

国内経済要録

◇公定歩合の引下げ

本行はさる10月27日、公定歩合の日歩1厘引下げなどの措置を実施したが、その後の情勢にかんがみ、11月26日、輸出貿易手形関係を除く各基準割引、貸付利子歩合をさらに日歩1厘引き下げることと決定、翌27日から実施した。

種 類	新 公 定 歩 合	備 考
○商業手形割引歩合	日歩1銭8厘(6.570%)	
○輸出貿易手形割引歩合	〃 1〃2〃(4.380%)	据置
○輸出貿易手形を担保とする貸付利子歩合	〃 1〃3〃以上(4.745%以上)	据置
○輸入貿易手形を担保とする貸付利子歩合	日歩1銭8厘以上(6.570%以上)	
○国債またはとくに指定する地方債、社債その他の債券を担保とする貸付利子歩合	日歩1銭9厘以上(6.935%以上)	
○その他のものを担保とする貸付利子歩合	日歩2銭以上(7.300%以上)	
○当座貸越利子歩合	日歩2銭1厘(7.665%)	

(注) カッコ内は年率

なお、公定歩合の引下げに伴い、地方銀行および農林中央金庫に対する本行保有手形の売却金利を、日歩1厘引き下げて日歩2銭とし、また、政府保証付債券の売買価格算定に当たり適用する基準利回りを次のとおり変更、それぞれ11月27日から実施した。

種 類	新 利 回 り	改 定 前 利 回 り
公社・公団および公庫発行分	日歩1.944銭 (年7.096%)	日歩2.0銭 (年7.3%)
株 式 会 社 発 行 分	日歩1.955銭 (年7.139%)	日歩2.0銭 (年7.3%)

◇銀行貸出自主規制金利などの変更

全国銀行協会連合会では、今回の公定歩合再引下げに伴い、銀行貸出の自主規制金利の最高限度を次のとおり一律日歩1厘引き下げ、11月30日から実施した。また同時にコール・レートの申合せ最高限度も日歩1厘引き下げ日歩2銭2厘とした。

種 類	新 利 率	旧 利 率
(1) 標準金利		
(イ) 日本銀行再割引適格商業手形の割引	日歩	日歩
1件300万円超	1銭8厘	1銭9厘
1件300万円以下	1銭9厘	2銭
(ロ) 信用度においてこれに準ずる手形の割引および貸付		
1件300万円超	1銭8厘5毛	1銭9厘5毛
1件300万円以下	1銭9厘5毛	2銭5毛
(2) 輸出貿易手形のうち日本銀行再割引適格手形の割引および貸付	1銭4厘	1銭4厘
(3) 輸出貿易手形のうち日本銀行再割引適格手形以外の手形の割引および貸付	1銭6厘	1銭6厘
(4) 輸入貿易手形の割引および貸付	1銭9厘	2銭
(5) その他の手形の割引および貸付		
1件300万円超	2銭1厘	2銭2厘
1件300万円以下	2銭2厘	2銭3厘
(6) 当座貸越	2銭4厘	2銭5厘

◇37年度上期全国銀行決算状況

全国銀行の37年度上期経常純益は、1,054億円(前期比65億円、6.6%増)と伸長率は前期(+14.3%)に比しやや鈍化した。収益増加は運用資金量の増加による面が大きい。貸出利率が総じて上昇した反面、証券利子収入が大幅に低下したため、運用利回りは小幅の上昇にとどまったのに対し、資金コストは人件費率の大幅上昇を主因にかなり上昇したので、利ざやは前期とは逆に縮小し、經常収支率も82.18%(前期81.87%)と悪化した。

37年度上期全国銀行業態別 経常純益ならびに償却前利益

(単位・億円)

		37年度 上 期	増 加 額		増 加 率	
			前 期 比	前 期 の 前 々 期 比	前 期 比	前 期 の 前 々 期 比
全国 銀行	経 常 純 益	1,054	65	123	6.57%	14.32%
	償却前利益	1,010	82	73	8.83%	8.56%
都市 銀行	経 常 純 益	479	23	49	5.27%	12.27%
	償却前利益	434	23	16	5.85%	4.09%
地方 銀行	経 常 純 益	410	33	56	8.75%	17.74%
	償却前利益	414	41	45	10.99%	13.95%

◇石炭対策大綱の閣議決定

政府は11月29日の閣議で石炭対策大綱を決定した。これはさきに出された石炭鉱業調査団の答申の基本線には沿ったもので、需要確保対策を基本的前提としたうえ、近代合理化対策、炭鉱離職者対策、これに必要な資金経理対策など8項目をあげている。金融関係では、開銀、中小公庫および石炭鉱業合理化事業団の近代化資金融資枠拡大、石炭鉱業合理化事業団の非効率炭鉱整備資金融資枠拡大などを掲げている。

◇昭和37年度財政投融资計画の第3次追加

政府は、11月29日、資金運用審議会にはかり、昭和37年度財政投融资計画を次のとおり改訂した。追加額は120億円で、全額資金運用部からの融資となる。これで当初計画(8,596億円)、第1次追加(30億円)、第2次追加(110億円)を合わせた年度計画総額は8,856億円となった。

(1) 石炭鉱業緊急対策分

日本開発銀行	45億円(総額 615 億円)
石炭鉱業合理化事業団	55億円(同 100 億円)
(2) 災害対策分	
地方公共団体	20億円(同 2,009 億円)
(3) 合計	120 億円(同 8,856 億円)
なお今次追加分に対する原資としては郵貯の増加を見込んでいる。	

◇日英通商航海条約の締結

11月14日、ロンドンにおいて訪英中の池田首相とマクミラン英首相立会いの下に、日英通商居住航海条約、同付属議定書および日英貿易に関する二つの議定書が調印された。この条約交渉は30年10月以来続けられてきたもので、最後まで問題となっていた輸入に関する最恵国待遇と対日ガット35条援用の撤回が、日本の貿易自由化進展を背景によりやく了解に達したため、今回締結の運びとなったもの。